

2024 年度の人手不足倒産 過去最多の 350 件

「2024 年問題」から 1 年経過、
建設・物流業で高水準続く

人手不足倒産の動向調査(2024 年度)



本件照会先

旭 海太郎 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の人手不足倒産は 350 件発生し、2 年連続で過去最多を更新した。足元では、賃上げ機運が加速したことで転職者が増加しており、特に中小企業にとって人材の確保・定着は厳しい局面を迎えている。適正な価格転嫁が進まない状況が続くと、賃上げ余力のない小規模事業者を中心に、今後も人手不足倒産は高水準で推移することが見込まれる。

株式会社帝国データバンクは、従業員の離職や採用難等による人手不足を要因とする「人手不足倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計期間: 2013 年 1 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日まで

集計対象: 負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

2024 年度の人手不足倒産は 350 件、2 年連続で過去最多を更新

従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産(法的整理、負債 1000 万円以上)は、2024 年度に 350 件判明した。前年度(313 件)は、2013 年度の集計開始以降で最多となっていたが、それをさらに上回る結果となった。

業種別では、建設業が 111 件(前年度比+17 件)で最も多く、初めて 100 件を上回り、全体の約 3 割を占めた。次いで多かったのは物流業の 42 件で、前年からは減少(同-4 件)したものの、引き続き多くを占めた。両業種ともに以前から深刻な人手不足の影響による倒産が多発していたが、2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」を受けて、人手不足倒産が引き続き高水準で発生し続けている。

足元では賃上げに向けた動きが活発化している。大企業が若手人材のさらなる採用強化に乗り出したことで「初任給 30 万円時代」とも呼ばれるようになり、また政府が最低賃金を 2020 年代に全国加重平均 1500 円へ引き上げると表明したことなどから、今後も賃上げ機運はさらに加速すると予想される。さらに、より良い待遇を目指す動きが強まったことで転職者数も増加している。そうした背景から、人材獲得競争はますます激化するとみられ、賃上げ余力を有していない小規模事業者を中心に、「賃上げ難型」の人手不足倒産が高水準で推移すると見込まれる。

人材の確保・定着に欠かせない賃上げの原資を捻出するうえで、価格転嫁がカギとなる。しかし、受注競争が厳しい業界において価格転嫁は容易ではない。実際に、全業種平均の価格転嫁率は 40.6%(100 円のコストアップに対して 40.6 円を売値に転嫁できた計算)だったのに対して、建設業は 39.6%にとどまり、物流業も 32.6%と厳しい。価格転嫁率の調査を開始した 2022 年当時より上向いてきたものの、「価格転嫁を取引先に説明する際に、モノの値上がり分であれば納得されやすいが、賃上げ目的だとなかなか受け入れてもらえない」との声も聞かれる。今後、「価格転嫁→賃上げ」という流れが実現するかどうか、人手不足倒産の動向を占う指標の一つとなろう。

人手不足倒産の動向

